

様式ID

NTA1VNX410010010



租税特別措置法第40条第7項の規定による公益法人等が解散する場合の届出書



令和 年 月 日 提出 国税庁長官

届出者

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02				
郵便番号	F05	—	所在地	F06					
名称 (カナ)	F03			代表者 氏名(カナ)	H06	電話番号	F07	—	—
名称	F04			代表者 氏名	H07	連絡先 氏名			

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等を下記のとおり解散による残余財産の分配若しくは引渡しにより他の公益法人等に移転する又は公益信託の信託財産とする予定ですので、同条第7項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭・平・令 年 月 日	承認年月日	昭・平・令 年 月 日
解散引継法人等に移転等しようとする財産等の寄附者	住所	(寄附時の住所 〒	
	電話番号	(電話番号 — —)	
	フリガナ		
	氏名		

承認を受けた財産の明細

種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量

解散引継法人等（共同受託の場合は、主宰受託者）【解散予定年月日 令和 年 月 日】

住所又は 所在地		代表者 氏名	
氏名又は 名称(カナ)		業種又は 職業	
氏名又は 名称		電話番号	— —
個人番号又は 法人番号		公益信託 の名称	

共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。

☐

解散引継法人等に移転等しようとする財産等の明細

種類	細目	所在地	数量	使用開始 予定年月日	使用目的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項(やむを得ない事情により解散の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

使用開始予定年月日	令和 年 月 日
-----------	----------

税理士署名	R01	電話番号 (税理士)	R02	— —
-------	-----	---------------	-----	-----

税務署 整理欄	通信日付印の年月日	(西暦) 年 月 日	備考	
	F12			